

## 台風15号及び19号の対応に対する要請書

流山市長 井崎 義治 殿

2019年10月17日

日本共産党流山市議団

昼夜分かたず、連続的な台風への対応及び被災地域への支援活動に敬意を表します。

台風15号及び19号の市内被害では、台風15号で30件を超える罹災証明（屋根などの一部損壊など10月11日時点）を発行したのに続き、19号では最大643人が避難所に詰めかける一方で、市民から様々なご要望が寄せられました。本市における防災対策の向上に寄与させるため、以下、要請します。

### 記

- 1、防災行政無線の「聞こえない、聞こえづらい」対策として、我が党が2012年から市内での整備を要請している『防災ラジオ』は全国に広がり、効果が高く、国の補助金も活用できることから本市としても購入補助・配布等の具体化を図りたい。
- 2、各報道機関や国及び県等への「プレスリリース」や「報告」については、発表する時間や内容を各避難所、市ホームページ、市議会が共有できるシステムとされたい。また、経費削減を優先せず、全公共施設には戸別受信機を設置し、いざという時にリアルタイムで情報が共有できるよう整備すること。
- 3、土日・祝祭日時の災害対応について、守衛室ではなく、代表電話でのやり取りができる体制とすることは、我が党だけではなく、7年前から他党派からも提案されており、早急に『つながらない電話』対応を改善すること。また、市職員及び消防団の配置・待機については、経費削減や様子見の姿勢を改め、抜本的な拡充を図ること。
- 4、避難所への避難について、我孫子市では毛布2枚の提供が市民へ通知されており、本市の「水・食糧及び毛布の持参」ありきでは避難へのハードルが高く、しかも激しい雨風や自動車使用の抑制も追加されたことから災害弱者は避難できない。経費削減ではなく、『命を守る行動』を最優先とし、備蓄品で対応するよう事前準備を図りたい。

- 5、福祉避難所の増設に向けて、先進自治体の事例を積極的に取り入れること。また、今回の台風では一部の避難所に対応したものの、今後、避難者数の増加を念頭にいければ、ペット同伴可能な避難所の整備・増設をされたい。
- 6、避難者の安全や移動の確保はもとより、備蓄倉庫に近接し、かつ間仕切りの設営や大型発電機の設置など安全・平穩を確保した避難所設営のために、明るい時間帯や降雨が激しくなる前に、バスによる集団避難及び学校体育館における避難所開設を決断すること。
- 7、『学校避難所マニュアル』については、2014年から指摘している通り、災害現場を十分反映されていない。台風19号による避難所の開設・運営への関与の実態に合わせて、適宜、適切かつ実態に合わせた内容に改善されたい。
- 8、全公共施設における『窓ガラス飛散防止フィル』設置については、2016年の野田市内竜巻被害後からわが党が指摘し続けており、経費節減より安全性の向上に尽力されたい。
- 9、公共施設における雨漏り等の修繕について、いざという災害時への対応に支障とならないよう維持管理に万全を期すこと。
- 10、ハザードマップ（地震・洪水・浸水（内水））の周知徹底及び住民避難計画の策定を図られたい。また、自治会等への出前講座など積極的広報に加え、自主防災組織の設立・訓練等への補助制度を改善すること。今回の台風時に自治会等へ配布した戸別受信機の使用等についてアンケートを取り、今後の地域防災活動に活かすこと。
- 11、台風被害への罹災証明の発行について、市民への周知を図り、積極的かつ機敏に対応を図ること。
- 12、江戸川や利根運河など河川及び水路の浚渫を管理者各位に要請し、計画的に実施するとともに、その進捗を市ホームページ等で「見える化」されたい。
- 13、来年度予定している防災会議は早期に開催し、計画の補充・拡大（特に内閣府の避難所運営ガイドライン（2016年4月）に沿った備蓄・環境整備）を図ること。また、ハザードマップについては、H27年4月以降更新されていない地図情報は、最新情報に更新されたい。
- 14、安全かつ早期に任務配置等に結び付けられるよう、防災服等の配備水準を引き上げ、全市職員を対象にすること。